



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



博物館内へ飛行機を引っ張る子どもたち（1月20日・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館）

12月定例会

主な議案	2
委員会審査	3
審議結果	4
市政を問う 会派の代表質問	
平成30年度予算編成方針	5
歩道の整備の方向性	5

市政を問う 一般質問

トップセールスの意義と成果	6
教科化を見据えた英語教育	7
インバウンド需要の展望	8
妊娠期から子育て期の支援	9
空き家対策と移住定住総合窓口	10
委員会調査報告	11
市民の声、ひとこと	12

中山道鵜沼宿町屋館・脇本陣条例を制定

中山道鵜沼宿を拠点に市の観光情報を発信

平成29年第5回定例会を11月30日から12月22日までの23日間の会期で開催しました。市長から提出された議案は、平成29年度一般会計補正予算をはじめとする26案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決しました。

第5回定例会に市長から提出された議案は、

・予算の補正 6件

・条例の制定・改廃

・一部事務組合の規約の変更 10件

・財産の無償譲渡 4件

・指定管理者の指定 3件

・市道路線の認定・廃止 2件

の合計26案件です。

主な議案内容は次のとおりです。

平成29年度 一般会計補正予算

住民基本台帳システム
改修事業や、全国瞬時警
報システム(Jアラート)

受信機更新事業など、当
面の行政需要に対応する
ため、歳入歳出予算にそ
れぞれ10億7085万5
千円を追加するもので、
補正後の予算総額は48
4億7885万円となり
ました。

○全国瞬時警報システム
受信機更新事業

緊急時における情報伝
達時間の短縮などを図る
ため、Jアラートの受信
機を更新するものです。

○地方交付税
1億3203万8千円

○国庫支出金
8044万円

○市債
7億8890万円

○歳入の主なもの
○住民基本台帳システム
改修事業

住民票などへ旧氏の併
記を可能にするため、住
民基本台帳システムを改

修するものです。
691万円

その他の議案

公民館条例の一部改正

青年館を廃止し、東ラ
イフデザインセンターの
貸館施設に研修室等を加
えるなどのため、条例を
改めるものです。

財産の無償譲渡

安定的かつ良質な保育
を行うため、民営化した

保育所の園舎などを、現
在運営している法人に無
償で譲渡するものです。

▼那加保育所・蘇原南保
育所：社会福祉法人孝愛
会

▼更木保育園（旧更木保
育所）：社会福祉法人西
養寺福祉会

▼鵜沼東保育所：学校法
人杉山第三学園

中山道鵜沼宿町屋館・脇
本陣条例の制定

歴史的財産でもある中
山道鵜沼宿町屋館と脇本
陣を観光振興施設と位置
付けた上で、事業の範囲
や使用料などを定めるた
め、条例を制定するもの
です。



中山道鵜沼宿脇本陣

平成29年第4回臨時会

平成29年第4回臨時会
を11月15日に開催しまし
た。

市長から提出された議
案は専決処分の承認と予
算の補正の2案件で、い
ずれも原案のとおり承認
・可決しました。

なお、補正後の予算総
額は474億799万5
千円となりました。

専決処分の承認（平成29
年度一般会計補正予算）

平成29年10月22日に執
行された、衆議院議員総
選挙の経費に関する予算
の補正を専決処分したた
め、その処分を承認する
ものです。

平成29年度一般会計補正
予算

平成29年第3回定例会
において、市が売却する
こととした川島小網町地
内の土地の地中から、コ
ンクリート片などが発見
されたため、その撤去費
用について予算の補正を
行うものです。

委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、12月18日と19日の2日間で委員会を開催し、審査を行いました。
各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

総務常任委員会

平成29年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 Jアラートの受信機を更新するメリットは。

▼答 弾道ミサイル情報や緊急地震速報などの情報伝達時間が6秒から7秒程度短縮され、その分、避難する時間を確保できることである。

▼問 住民票などに旧氏の併記を可能にすると決定した経緯は。

▼答 旧氏を使用しながら活躍する女性が増加していることから、国の男女共同参画会議にて、本人の届け出により、旧氏を併記することが可能となるよう準備を進めるべきとの提言があった。

これを受け、今後、法

令改正などを行っていくことが閣議決定された。

民生消防 常任委員会

財産の無償譲渡(那加保育所ほか3施設)

▼問 保育所の建物などを民間の保育事業者に無償譲渡する理由は。

▼答 一番の目的は、子どもたちを安定的に受け入れて、良質な保育を維持することである。

無償譲渡することで、各施設はさまざまな工夫をもって施設を改修できるなど、保育の質の向上が図られる。

▼問 無償譲渡するにあたり、条件はあるのか。

▼答 主な条件として、保育事業以外の用に供してはならない、第三者への譲渡および貸与をして

はならない、担保に供してはならない、建物などの瑕疵について、市は一切の担保責任を負わないなどである。

▼問 条件が守られなかった場合の対応は。

▼答 契約が解除になる。

▼問 建物は無償譲渡するが土地はどうするのか。

▼答 10年間貸与する契約を締結する。

建設水道 常任委員会

平成29年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 道路維持補修事業を、平成30年度までの債務負担行為として計上した理由は。

▼答 債務負担行為をすること、平成30年度に行う工事の契約を平成29年度中に締結することが

できるようになる。
このことにより、工事業者は資材の調達や人材の確保を事前に行うことができるため、4月以降に円滑に工事を進めることができ、結果として、年間を通じて平準的な工事が可能になる。



道路維持補修作業の様子

経済教育 常任委員会

公民館条例の一部改正

▼問 青年館の利用登録者数と利用人数の推移は。

▼答 平成28年度の利用登録者数は175人、利用者数は3316人である。

利用登録者数のピーク

は平成4年度で587人、利用者数のピークは昭和63年度で2万1290人であり、青年館の利用は減少傾向である。

▼問 青年館事業が廃止されることで、これまで行われていた講座などは、今後どうなるのか。

▼答 これまでの利用者に引き続き利用してもらえるよう、夜や土曜日に講座を開講する。

また、青年館のみで行っていた青年向けの講座を、市内のライフデザインセンターにおいても開講する予定である。

公の施設の指定管理者の指定(市民会館ほか文化ホール)

▼問 指定管理者を選定した際、決め手となった主な理由は。

▼答 施設を活用した自主活動について、コンサートや講演など、鑑賞機会の提供だけではなく、市民協働や市民参加型の自主事業を企画して推進していくという積極的な姿勢があった点である。

審議結果 (11月臨時会)

- 専決処分の承認(平成29年度一般会計補正予算(第4号))…………… 原案承認・全会一致
- 平成29年度一般会計補正予算(第5号)…………… 原案可決・賛成多数

審議結果 (12月定例会)

- 平成29年度一般会計補正予算(第6号)…………… 原案可決・賛成多数
- 平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決・全会一致
- 平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・全会一致
- 平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)…………… 原案可決・全会一致
- 部設置条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 監査委員条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 放課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 中山道鵜沼宿町屋館・脇本陣条例…………… 原案可決・賛成多数
- 公民館条例の一部を改正する等の条例…………… 原案可決・全会一致
- 歴史民俗資料館条例…………… 原案可決・賛成多数
- 水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更…………… 原案可決・全会一致
- 財産の無償譲渡(那加保育所、更木保育園(旧更木保育所)、鵜沼東保育所、蘇原南保育所)…………… 原案可決・賛成多数
- 公の施設の指定管理者の指定(丸子町ふれあいセンターほか1施設)…………… 原案可決・全会一致
- 公の施設の指定管理者の指定(岐阜かかみがはら航空宇宙博物館)…………… 原案可決・賛成多数
- 公の施設の指定管理者の指定(市民会館ほか1施設)…………… 原案可決・賛成多数
- 市道路線の認定(市道鵜1391号線ほか1路線)…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定(市道那424号線ほか1路線)…………… 原案可決・全会一致
- 平成29年度一般会計補正予算(第7号)…………… 原案可決・賛成多数
- 平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)…………… 原案可決・全会一致
- 常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 発言取り消しの撤回について議場で説明を求める決議…………… 原案否決・賛成少数

市政を問う 会派の代表質問

12月13日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・川嶋一生、市議会公明党・横山富士雄

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

平成30年度予算編成方針

目に見えない価値への取り組み

和政
会ク

▼問 2期目最初の予算編成で、どのような浅野カラーを打ち出すのか。

▽答 1期目4年間の取り組みは、新しい芽として着実に育っている。

さらにその芽を大きく強く育てるためには「いきいきと生きるひと」の力が不可欠である。

「まち」が「ひと」を育て「ひと」が「まち」を支える好循環を「ひと」の力で実現できるまちづくりを進めていく。

これまで積み上げてきた礎の上に育った芽や木を大きく育て、伸ばしていくための施策を着実に盛り込む予算編成を行う。

視覚的に分かりやすいものだけでなく「ひと」や「ひととのつながり」といった目に見えない価値に対しても、誠実に、実直に、地道に取り組むことが、浅野カラーの一つであると考えている。

▼問 都市計画道路の整備促進の方向性は。

▽答 基幹的な道路の整備により、高速道路や国道へのアクセスが強化され、地域間交流が促進されるとともに、産業の活性化や医療体制の向上が図られることから、早期事業化に向け県と連携して協議を進める。

▼問 橋を含む道路の維持管理と廃止の方針は。

▽答 道路は、破損や劣化の状況を早期に把握して計画的に補修をしながら、長寿命化を進める。橋は点検により補修が必要と診断された場合、補修内容を検討した上で対応するが、多額の費用が必要となり、効率的に維持管理する必要がある。重要度や代替路線の有無、利用状況などを踏まえ、長寿命化や架け替え、必要に応じて廃止するなど、慎重に判断する。

歩道の整備の方向性

事業化および歩行者などの安全対策を検討

会議
市公

▼問 歩道の整備方針は。

▽答 都市計画マスタープランにおいて、歩道ネットワークの形成や通学路の安全確保などの観点から、整備が必要な道路として14路線を指定し、順次、歩道の整備を進めている。

▼問 飛行場通りの歩道整備の進捗状況は。

▽答 那加メインロードから国道21号までの約130mの区間のみ、歩道が未整備の状態である。かつては活気ある繁華街であったが、現在では当時のにぎわいは失われつつある状況である。

この区間を整備することで、歩行者の安全確保や新庁舎へのアクセス向上だけではなく、市役所周辺の土地利用の促進や、中心市街地としての賑わいの創出などの効果も期待できる。

平成29年度には、主な

地権者から今後の土地利用の方向性について意見を伺い、歩道の整備の可能性について検討を行った。

今後、全ての地権者に対して意向調査を実施するなど、事業化に向けて検討を進めていく。

▼問 那加メインロードの歩道整備の進捗状況は。

▽答 那加メインロードのうち、かえで通りとの交差点から東の区間については、沿道の土地利用が進んでおり、買い物や通勤など、歩行者の通行が多い区間となっている。しかし、側溝や舗装の老朽化が進んでいることから、道路施設の更新と歩行者の安全確保が必要となっている。

このため現況の道路幅員や沿道の土地利用の状況などを考慮しながら、歩行者などの安全対策を検討していく。

市政を問う 一般質問

12月13日、14日、15日の3日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

黒田昌弘、仙石浅善、波多野とうめ、指宿真弓、五十川玲子、
岩田紀正、大竹大輔、永治明子、小島博彦、古川明美、
水野岳男、瀬川利生、塚原甫、津田忠孝、杉山元則、坂澤博光

トップセールスの意義と成果

まちの魅力とビジョンを発信

▼問 市長が考えるトップセールスとは何か。

▼答 地域資源や地場産業、農産物などの宣伝だけでなく、市長がまちの魅力とビジョンを語り、国内外を視野に入れて発信していくことがトップセールスであると考えている。

▼問 市長が行った取り組みは。

▼答 市内企業の海外販路開拓の支援を目的に、平成29年10月に米国に出向き、航空機産業と共に発展してきた本市の歴史や、長年の経験により培われた市内企業の技術力の高さなどを紹介した。



米国で現地企業と会談する市長

▼問 トップセールスの成果は。

▼答 特に海外においては、企業が行政と連携が強いということをアピールすること、非常に信頼感が増す傾向にある。今回、米国に出向いた

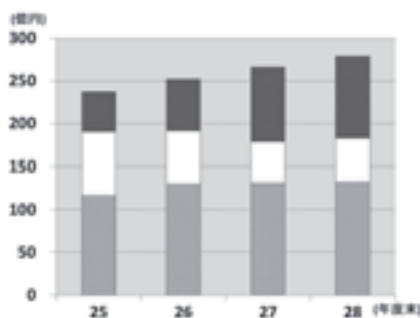
成果として、現地の大手航空機産業関連企業への積極的なトップセールスがきっかけとなり、米国企業が本市を訪れ、川崎岐阜協同組合の関係者との意見交換が実現した。

国内においては、かがみかはら航空宇宙科学博物館リニューアル事業に対する企業版ふるさと納税について、先頭に立つて説明・PRしたことから、航空宇宙関連企業はもとより、その他の業種の経営者からも賛同をいただき、寄付額も積み上がってきた。

バイタリティを生かし、あらゆる事業に対してトップセールスを行うことが、市の発展や市民の幸せに直結すると考えているため、引き続き全力で取り組んでいく。

基金とは・・・家計でいう貯金

- 財政調整基金 → 年度間のお金の過不足を調整するもの
- 減債基金 → 借金の返済に使うもの
- その他の特定目的基金 → 庁舎の整備など特定の目的のために積み立てるもの



基金の概要と推移

基金の あり方と運用

▼問 11月末時点での基金の合計残高は。

▼答 約265億7700万円である。

▼問 今後の基金のあり方は。

▼答 現在の基金は、予算での見込みを上回る税金などがあつたときや、歳入の不用額を財源に、毎年度の決算状況を踏まえて積み立ててきた。今後は、必要な行政サービスを提供を前提に、財政調整基金を一定規模は維持したいと考えている。

併せて、将来の政策課題、例えば公共施設の老朽化対応などのために、毎年度の決算状況を踏まえ、基金の積み立てを行っていく必要があると考えている。

▼問 今後の運用方針は。

▼答 従来通り確実かつ有利な方法を前提に、それぞれの基金の目的を勘案しつつ、適切な運用を目指していく。

今までは、国債・地方債を中心に運用してきたが、より高い運用益が見込める地方公共団体金融機構債による運用を可能としたことから、現在、当該機構債の購入の手続きを進めている。

教科化を見据えた英語教育

教員の英語力や指導力を高める

▼問 平成32年度より、小学校で英語が教科となるが、その対応は。

▼答 小学3・4年生は、外国語活動として年間35時間、小学5・6年生は、外国語として年間70時間の授業を行うこととなる。

時間数の増加に対応するため、土曜日や6時間目の活用など、各小学校で平成30年度以降の教育課程の編成を行っている。

▼問 どのように指導していくのか。

▼答 教員の英語力や指導力を高める研修を充実し、自信をもって指導できる環境整備が重要だと考えている。

また、英語科の免許を有する教員や、英語を得意とする教員による指導も有効と考えているが、英語指導助手（KET）も、より効果的に活用できるように、工夫をしている。

く。

▼問 学校外で行われる英語課外活動の成果は。

▼答 日ごろと異なる環境で、さまざまな人と交流しながら多様な英語活動を体験することで、コミュニケーションの楽しさを実感し、英語を学ぶ意欲や将来の夢などにつながるかと考えている。



海外で異文化交流をする中学生

▼問 地域資源を生かした英語教育を行う考えは。

▼答 小学6年生には、県より「岐阜県英語ふる

さと副教材」が配布されており、本市の名所などが紹介されている。

中学校では、ホームステイなどをイメージし、ふるさとの素晴らしさを自分の言葉で紹介するなど、工夫を凝らした授業が行われている。

今後も地域教材の活用も含め、英語教育の充実を目指していく。

志教育

▼問 志教育の考え方は。

▼答 児童生徒が将来の目標や生き方を考えることを目的に、立志教育の実践を進めている。

例えば那加第一小学校では、地域で活躍する家具職人や保育士などを招き「生き方を考える会」を行うなど、他の学校においても、職業を選択した理由や喜び、大切にしていることを学ぶことで、自分の生き方を見つめ、職業観を育んでいる。

▼問 バージョンアップされた寺子屋事業の狙いと期待する効果は。

▼答 かかみがはら寺子屋事業2・0は、地域で活躍できる人材の育成と郷土愛の醸成を目的としている。

今後は、子どもたちが周りを巻き込み、積極的に参加するなど、広がりが一層強まっていくことを期待している。

若い世代とのまちづくり

▼問 マーケット日和のシティプロモーションとしての効果は。

▼答 マーケット日和は「生活にこだわりがあり、感性豊かな暮らしを求めている人」をターゲットにしたイベントである。

平成29年は過去最高の約3万人が来場した。

イベントを楽しんでいたことはもちろんのこと、景観が美しい学びの森を中心に滞在し、良

質な都市イメージを認知していただいた。

▼問 マーケット日和の企画委員により設立された「かかみがはら暮らし委員会」との連携は。

▼答 かかみがはら暮らし委員会は、平成28年11月に学びの森でカフェを開業・運営している。

最近では、メディアでも「インスタの聖地」として、カフェとともに学びの森が取り上げられ、多くの若い世代の方が訪れている。

これは、官民協働でまちの魅力発信が行われている良い事例であると認識している。



学びの森のカフェ「KAKAMIGAHARA STAND」

インバウンド需要の展望

そらはく
宇宙博を中心に需要は高まる見込み

▼問 本市における訪日外国人旅行者（インバウンド）の分析は。

▼答 平成28年は国内に2400万人、県内でも過去最高の97万人のインバウンドを記録した。

本市では、3月24日の岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（空宙博）のリニューアルオープンや、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催などにより、インバウンドの増加が予想される。

こうしたことから、空宙博を中心とする市内施設への誘客につながり、インバウンド需要は高まると分析している。

▼問 外国語ボランティアを募集する考えは。

▼答 インバウンドの増加に対応するため、外国語ボランティアの育成は必要であると考えている。今後は、国際協会と連

携して研修会を開催するとともに、ボランティアの募集や人材発掘などを進めていく。



活躍する外国語ボランティア

▼問 公共施設などで、多言語表記する考えは。

▼答 空宙博においては、日本語に加えて英語、中国語、韓国語に対応することを原則としている。

その他の施設については、スペースの都合で表記が困難な場所もあるが、看板の修繕などにあわせて対応していく。

各務原にんじんのブランド化

▼問 産学官連携協定による成果は。

▼答 各務原にんじんを知ってもらうため、11月24日（い・い・にん・じんの日）を「各務原にんじんの日」と制定し、さまざまなPRを実施した。

例えば、学生が考案したレシピを基に商品化されたお菓子の販売などを行った。

また、各務原にんじんの歌と体操も考案され、啓発用CDの作成に取り掛かるなど、協定に掲げる事業の柱「商品化」「レシピ開発」「啓発事業」を着実に展開している。

▼問 開発した商品を各務原オリジナルのお土産品にしてはどうか。

▼答 各務原にんじんをアレンジした商品のブランド名を募集し「かかみの台地のしずく」と決定した。

広く愛称を利用してもらえるよう、事業者に呼びかけるとともに、観光協会に推奨特産品として認定してもらえよう、働きかけをしていく。



学生が考案したにんじんを使ったお菓子

▼問 にんじん選果場が稼働したことで出荷量は増加したのか。

▼答 平成29年の「春夏にんじん」の出荷量は2088トンで、前年比約200トン増加、耕作面積は4・5ヘクタール拡大した。

にんじん農家の方からは、施設を利用することで作業負担が大幅に軽減され、楽になったとの喜びの声が聞かれた。

教育センター「すてっぷ」

▼問 相談部門および研修部門の実績は。

▼答 相談部門では、7月の開所から11月までの相談件数が669件で、発達や不登校に関する相談が7割を超えていた。研修部門では、6名の教職員特別指導講師が各学校へ出向き、現在74名の教職員が指導を受けている。

また、夏季研修では、全ての教職員が自己課題にあった講座を受講した。

▼問 今後の課題は。

▼答 相談件数が増加していることから「すてっぷ」に対する期待や、ニーズが高まっていると考えている。

今後、臨床心理士や発達支援員による継続相談や、相談対応のあり方、授業改善に重点を置いた研修などの充実を図っていく。

妊娠期から子育て期の支援

子育て世代包括支援センター設置を検討

▼問 育児の孤立化防止や不安解消のため、育児中の家庭に対して、どのような施策を行っているのか。

▼答 育児健康相談や、こんにちは赤ちゃん訪問、親子サロンなど多くの事業を展開している。

代表的なものとして、子ども館運営事業があり、育児に関する相談を随時行っているほか、子育て支援ボランティアの方に来館していただいたり、子育てサークルへの支援を行うことで、地域や母親同士の交流を促進している。

これらの事業は、親子のふれあいの機会を増やすとともに、親子と地域、親子と親子といったさまざまなつながりを育み、楽しく安心な子育ての一助になっていると考えている。

▼問 妊娠期から子育て期に渡り、きめ細かな支援を切れ目なく行うため、子育て世代包括支援センターを設置する考えは。

▼答 妊娠、出産、子育て期に、さまざまな悩みや不安を持つ母親に対し、あらゆる関係機関との横のつながりをさらに強化し、支援する体制を整備していきたい。

そのため、同センターの設置について前向きに検討していく。



保健師と面談中の親子（東保健相談センター）

保育所の 入所選考方法

▼問 平成30年度の3歳未満児の保育所への入所希望状況は。

▼答 4月から入所を希望する3歳未満児中、1歳児で13人、2歳児で12人受け入れ可能人数を上回っている。

現在、保育士の配置転換やクラス編成替えなどの調整により、全ての児童を保育所で受け入れ可能だと判断している。

ただし、全員を第一希望の保育所に受け入れることはできないため、保護者と相談しながら、勤務先や家庭の状況などに配慮して入所先を調整していく。

▼問 入所の選考方法は。

▼答 年度当初と年度途中では異なった方法で選考している。

年度当初の入所は、最初に継続入所の児童から保育所を決定し、その後

新規入所の選考を行う。新規入所の選考は、兄や姉がすでに入所している児童やひとり親家庭の児童など、優先度の高い順に決定する。

年度途中の入所は、毎月初日の抽選により、保育所を決定している。

▼問 親の就労場所や就労時間、高齢者の介護の有無、ひとり親といった家庭状況などに応じてポイントを付け、高い順に入所できる選考方法を導入する考えは。

▼答 選考基準のポイント制については、選考の透明化や保護者の負担軽減などの効果がある。

現在導入に向け、公平な基準となるような配点など、実施方法の詳細について調整を図っている。

高齢者への 支援体制整備

▼問 高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らし



雄飛ヶ丘地区での学習会

ができるようにするため、地域特性に応じた生活支援体制を整備する必要があるが、その進捗状況は。

▼答 今年度より生活支援コーディネーターを配置し、小学校区単位で、自治会長や民生委員などの多様な関係者の情報共有の場となる協議体の設置に向け、説明会や学習会を開催している。

今後は協議体を中心に、地域関係者間の情報共有のネットワークの構築を図りながら、地域における困り事の洗い出し、地域でできる課題解決に向けた取り組みなどの協議を進めていく。

空き家対策と移住定住総合窓口

空き家リノベーション事業の推進強化

▼問 イオンモール各務原に開設した移住定住総合窓口「かかみがはらオーブンクラス」を訪れる人の状況は。

▼答 窓口での相談は、20歳代から40歳代の若い世代が約7割を占め、相談内容は住まいに関することが9割、仕事に関することが1割である。

▼問 かかみがはらオーブンクラスで発信している情報や実施している事業の内容は。

▼答 本市の魅力をはじめ、住環境や教育環境、子育て支援施策など、幅広い分野の情報を総合的に発信している。

イベントも行っており、移住定住や創業支援、空き家の利活用などのキーワードに絡めた企画を計画・実施している。

▼問 DIY型空き家リノベーションモデル事業

の実績と今後の展開は。

▼答 平成28年度に実施したモデル事業の実績は、3件の賃貸借契約成立と、今後の事業推進に向けた民間主体の組織「空き家リノベーション事業推進会議」を立ち上げたことである。

平成29年度は、物件の紹介方法や資料などを見直し、新たに3件の賃貸借契約が成立した。

▼問 DIY型空き家リノベーション事業における今後の課題は。

▼答 対象となる空き家のさらなる掘り起こしと、マッチングを強化する必要がある。

今後は、PRを効果的に行うことで、事業のさ

らなる見える化を図っていく。

街路樹の管理

▼問 街路樹の維持管理の方針と計画は。

▼答 街路樹の剪定は、自然樹形を生かす透かし剪定を基本としている。

樹木の成長具合や樹種の特性に応じて、剪定が必要となる時期を見計らいながら、適切な頻度で計画的に実施している。

▼問 紅葉の見頃な時期にも剪定されているが、適切な剪定時期について



剪定された街路樹

どのように考えるか。

▼答 秋から冬にかけて、樹木の活動が休止に向かう時期に剪定することが適切であり、街路沿線の落ち葉清掃などの負担が少なくなるよう、落葉が始まる前までの11月をめぐりに完了するようにしている。

剪定作業には2カ月を要するため、紅葉の時期から剪定を開始している。

▼問 街路樹の根による道路や歩道の隆起を補修する目安は。

▼答 補修の基準は設けていない。

通行に支障がある、つまり危険があるなどと感じるときは、市へ連絡をいただければ早急に現場を確認し、補修の必要性を判断して対応する。

山地の安全確保

▼問 治山事業の内容は。

▼答 森林の維持造成を通じ、山地災害から住民



治山工事が行われた松が丘地区

の生命・財産を守るとともに、森林が持つ水源の養成、生活環境の保全・形成を図る事業で、県により実施されている。

▼問 土砂災害ハザードマップにどのように反映されるのか。

▼答 現在、県が土砂災害防止法に基づく調査を行っている。

調査結果は、平成30年度の早い時期に地元へ知らせ、土砂災害特別警戒区域の指定範囲にかかる変更告示を行う予定と聞いている。

その告示内容は、本市の土砂災害ハザードマップに速やかに反映する。

委員会調査報告 (他市への視察)

市議会だより編集委員会

〈期間〉10月26日～27日

○東京都小金井市

小金井市では、市議会だよりの体裁の改善や内容の充実を図るために、平成28年12月に市民を対象にしたアンケート調査を行った。



盛んに意見交換を行う委員（小金井市）

市民からさまざまな意見が寄せられていた。

寄せられていた市民の声は、本市の市議会だよりの課題と重なる点もあり、今後の編集に生かしていきたい。

○東京都多摩市

多摩市では「議会だよりプロジェクト・チーム」を立ち上げ、平成29年4月に市議会だよりのリニューアルを行った。

リニューアルに伴い、手に取りやすく、読みやすくなるために、タブレットからA4フルカラーに刷新している。

市議会だよりの独自性を感じるとともに、発行コストとのバランスについて、考える良いきっかけとなった。

議会運営委員会

〈期間〉11月10日

○岐阜県関市

近年、全国の市議会では、タブレット端末を本会議や委員会において活用する議会が増えてきているが、関市は、その中でもいち早くタブレット

端末を導入し先進的な議会運営を行っている。

議案や資料など、従来は紙に印刷し配付していたものを、インターネット上のサーバーにデータとして保管し、それを議員がタブレット端末により閲覧できるようにする

もので、これにより、会議の効率的な運営や印刷コストの削減、紙資源の節約を実現している。

ICTの活用はあらゆる分野において進んでおり、今後、本市議会でも、事務効率やコスト削減、より開かれた議会といった観点から、導入を検討する必要がある。



タブレット端末を操作する委員（関市）

他市からの視察調査受け入れ状況

(平成29年1月1日～12月31日)

全国から多数の地方議会議員が、本市の特色ある施策について、視察調査に來られました。

視察事項と自治体名は、次のとおりです。

DIY型空き家 リノベーション事業

まちづくり支援事業
茨城県ひたちなか市

愛媛県新居浜市
埼玉県八潮市

かがみがはら
航空宇宙科学博物館
福井県鯖江市

長野県宮田村
埼玉県ふじみ野市

一般廃棄物の収集・処理
山口県山口市

東京都杉並区
広島県大竹市

総合運動公園
岐阜県岐南町

かがみがはら
寺子屋事業2・0

市営斎場「瞑想の森」
静岡県御前崎市

京都府綾部市
福井県鯖江市

航空機産業
総合人材育成事業
新潟県小千谷市

静岡県富士宮市
山形県東根市

地域公共交通事業
北海道石狩市

北海道北見市

家庭不用品交換銀行
北海道石狩市

シティプロモーション 推進事業

京都府与謝野町
岩手県矢巾町

奈良県桜井市
神奈川県秦野市

千葉県東金市

千葉県東金市

北海道石狩市

千葉県東金市

北海道石狩市



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢・願い～

若い町



川島緑町
木村 徹之さん

ここ緑町に住んで20年。
我々が住む数年前に誕生した若い町で、比較的子育て世帯が多く、育児に奮闘されている姿が見受けられます。

毎朝子どもたちの声が響き、元気に登校するのがほほ笑ましく感じられ、休日には自宅近くの空き地で遊ぶ姿を多く目にします。

地域の方々との交流を深めたいとの思いで、自治会主催の納涼会を開催しております。

今年も実施し、老若男女がアトラクション、ゲーム、抽選会などを楽しんだ真夏の夕暮れ時でした。

このようなイベントを通じて地域との絆をさらに深めたいです。

市外の皆さんにも…



蘇原清住町
酒井 利通さん

私にはたくさんのキャンピングカー友達があり、彼らは道の駅を利用しながら旅をしています。

岐阜県の道の駅数は全国2位の多さですが、各務原市には道の駅がありません。

RVパーク(電源設備などを完備した快適に安心して車中泊ができる場所)や地産地消の販売所、さらには車両乗り入れ可能なキャンプ場が併設されている道の駅が各務原市にもあったらいいなと強く思います。

市民だけではなく市外や県外の方々、たくさん各務原市を訪れてくださるような施設になると素敵ですね。

生き生き各務原



鵜沼丸子町
早川 文雄さん

すさまじい勢いで超高齢化社会に向かっている現状にあって「衣・食・住」の三要素に「医」を加えた環境整備は、今後の重要な問題となっていくと思われます。

多方面にわたる種々の整備のうちの一つとして、移動手段を担う公共交通サービスの充実は避けて通れないでしょう。

自家用車中心の生活からの転換を余儀なくされ、いわゆる交通弱者にならぬよう、高齢者が生き生きと生活していける街、各務原。

人が行き交い、やすらぎと笑いの絶えない街、各務原。

そんな街を夢んでいます。

ひとこと

▼市議会だよりでは、議会で議論された事柄を第三者的な視点から、ありのまま掲載するよう心掛けております。

議員は幅広い年齢層で構成されており、さまざまな立場で市民の代表として、市政に対するチェックや提言を行っております。

私も唯一の20代議員として、若い世代の方々に興味を持っていただけるような紙面づくりに努めてまいります。

今後市議会だよりをよりよくお願いいたします。
(塚原甫)

▼この1年間、市議会だより編集委員をさせていただき、常に自分自身に問いかけたことは「議会として市民の皆様は何をお伝えすべきか」ということです。

市議会だよりは限られたページ数の中で、主要な議案、委員会審査、一般

市議会を見にきませんか？

平成30年3月定例会の日程(予定)

2月26日	本会議 開会
3月12日・13日	本会議(質疑、代表・一般質問)
3月15日～20日	常任委員会
3月26日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

市議会だより編集委員会
委員長 津田 忠孝
副委員長 指宿 真弓
委員 古川 明美
水野 岳男
塚原 甫
小島 博彦

質問などの内容を市民の皆様にお伝えしていますので、議会であつた全ての事をお伝えすることはできません。
その制約の中で、議会として発信すべきことを編集する難しさを痛切に感じた1年でした。
(小島博彦)



環境保護のため植物インキを使用しています。